



2023年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社SERIOホールディングス
コード番号 6567 URL <https://www.serio-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若瀨 久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 後谷 耕司 TEL 06-6442-0500
四半期報告書提出予定日 2023年4月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第3四半期の連結業績（2022年6月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	7,119	4.9	119	△42.8	138	△34.6	90	△34.1
2022年5月期第3四半期	6,786	11.7	208	△29.7	211	△29.4	137	△31.0

(注) 包括利益2023年5月期第3四半期 90百万円 (△34.1%) 2022年5月期第3四半期 137百万円 (△31.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第3四半期	14.35	—
2022年5月期第3四半期	21.81	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2023年5月期第3四半期	4,608		2,108		45.8	
2022年5月期	4,627		2,062		44.6	

(参考) 自己資本 2023年5月期第3四半期 2,108百万円 2022年5月期 2,062百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2023年5月期	—	0.00	—	—	—
2023年5月期（予想）	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,640	5.6	160	△31.6	165	△39.4	108	△37.7	17.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — （社名）— 、除外 — （社名）—

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期3Q	6,329,400株	2022年5月期	6,329,400株
② 期末自己株式数	2023年5月期3Q	10,939株	2022年5月期	8,627株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期3Q	6,319,920株	2022年5月期3Q	6,315,276株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年6月1日から2023年2月28日）における当社グループを取り巻く事業環境においては、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限緩和による社会経済活動正常化の傾向がみられる一方で、原材料価格及びエネルギー価格の高騰等が重なり、先行きは不透明な状況が続きました。

こどもと家庭を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症を背景とした保育園の利用控え、婚姻数の減少、少子化の加速など、めまぐるしく変化しております。政府は「新子育て安心プラン」として2024年度末までに約14万人分の保育の受け皿を整備する方針を打ち出しており、更に2023年4月に「こども家庭庁」が発足し、こどもの視点・子育て当事者の視点に立った政策の充実が期待されます。

このような状況の中、当社グループは、働きながら育児と両立できる環境をより多くの方に提供できるよう雇用の創出に取り組んでまいりました。放課後・保育両事業においては、子育て需要の高い地域における施設数拡大に対応するため運営体制の強化を継続しております。

売上高においては、2022年4月に新規開設した保育園の増加及び既存園における園児数増加が大きく寄与し増収となりました。営業利益においては、年度途中での積極的な園児受入れを行うため、職員増員により労務費が増加し原価率が上昇したことに加え、就労支援事業における前年の大型案件の剥落、新型コロナウイルス感染症の影響等による減収影響及び中期的な放課後施設及び保育施設増加に備えた本部人員を増強したことで減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,119,946千円（前年同期比4.9%増）、営業利益は119,242千円（同42.8%減）、経常利益は138,233千円（同34.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は90,701千円（同34.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績の概要は、次のとおりであります。

①就労支援事業

就労支援事業につきましては、「仕事と家庭の両立応援企業」としてより多くの女性へライフステージにあわせた働き方を提供するため、様々な業種の企業に対し人材の適正配置によるコストダウンを可能とする人材支援の提案を行っております。

売上高においては、前年の大型案件の剥落に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、コールセンター業務従事者の欠勤が多数発生し稼働時間数が減少したこと及び派遣の新規需要に対し派遣スタッフ確保に遅れが出たこと等により減収となりました。利益面においても、減収の影響により減益となりましたが、新たな業態からの新規需要も旺盛な為、派遣スタッフ確保に力を入れてまいります。

以上の結果、就労支援事業の売上高は1,852,307千円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益は46,444千円（同36.3%減）となりました。

②放課後事業

放課後事業につきましては、引続き新型コロナウイルス感染予防ガイドラインに則り、安全・安心な施設運営に努めております。行事やイベント等をコロナ前の状況に徐々に戻し、こどもたちが安心して「明日も来たい」と思える施設運営を目指してまいります。

このような状況の中、当社グループが運営する放課後施設は、2023年2月末現在、公立（地方自治体からの委託）133施設、私立小学校アフタースクール10施設、民間2施設の合計144施設となっております。当連結会計年度において2023年4月の開設を予定している施設は公立26施設となり、期初計画を大幅に上回ることであります。引続き新規開設に向けた準備を進めてまいります。

売上高においては、施設職員の処遇改善による自治体への請求額の増加、既存施設の利用児童数増加による教室数の増加、また受託自治体において原価にあわせた請求が可能となったこと、新設の増加による準備委託金の増加により、増収となりました。なお、運営施設数の前期末からの変化はありません。利益面においては、小学校の夏休み期間対応人員の採用、新規施設増加に対応する人員の採用費用の増加及び中期的な運営強化を目的とした本部人員増加に伴い減益となりました。

以上の結果、放課後事業の売上高は2,176,136千円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は84,222千円（同7.9%減）となりました。

③保育事業

保育事業につきましては、上半期は新型コロナウイルス感染症拡大により一部の施設において一時的な休園やクラス閉鎖を余儀なくされる状況がありましたが、施設運営は本来の姿を取り戻しつつあります。

2022年4月1日時点における全国の待機児童数は、2,944人と前年同時点から2,690人減少しましたが、女性の就業率は上昇傾向にあり、保育所等の施設利用率は50.9%（前年比1.5%増）と引続き底堅い需要は続く見込みです。

このような状況の中、当社グループの保育施設利用園児数は順調に増加しております。当社グループが運営する保育施設は、2022年10月に地域子育て支援施設1施設を開設し、認可保育園26施設、小規模認可保育園11施設、企業主導型保育園3施設、地域子育て支援施設3施設となり、2023年2月末現在、計43施設となりました。当連結会計年度において2023年4月の開設を予定している施設は認可保育園3施設、小規模保育園1施設、事業所内保育2施設、指定管理1施設、計7施設となり、期初計画を上回ることとなりました。引き続き新規開設に向けた準備を進めてまいります。

また、園庭芝生化事業を展開する株式会社セリオガーデンは、2023年5月期中に20施設の新規施工数を予定し、高校グラウンド大型受注など順調に伸張しています。

売上高においては、待機児童の多い立地での新規開設により開園時募集での園児数が増加したことに加えて、既存園の体制強化により、園児数が増加したため増収となりました。利益面においては、年度途中での積極的な園児受入れを行うため労務費が増加したこと及び中期的な運営強化を目的とした本部人員増加に伴う人件費等の増加により減益となりました。

以上の結果、保育事業の売上高は3,091,501千円（前年同期比16.7%増）、セグメント利益は122,555千円（前年同期比26.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて19,006千円減少し4,608,533千円となりました。その主な要因は、建設仮勘定が220,799千円、売掛金及び契約資産が52,344千円それぞれ増加し、現金及び預金が344,863千円、建物及び構築物が56,215千円それぞれ減少したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて65,462千円減少し2,499,885千円となりました。その主な要因は、短期借入金が132,325千円、賞与引当金が116,745千円それぞれ増加し、未払費用が165,659千円、契約負債が81,678千円それぞれ減少したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて46,456千円増加し2,108,647千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加90,701千円と配当金の支払による利益剰余金の減少44,245千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明

連結業績予想については、2023年1月13日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであり、当該連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,869,535	1,524,671
売掛金及び契約資産	667,720	720,064
前払費用	102,867	100,635
未収入金	11,990	48,008
その他	24,101	37,371
貸倒引当金	△562	△933
流動資産合計	2,675,652	2,429,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,178,613	1,122,397
工具、器具及び備品（純額）	63,975	74,109
土地	161,735	161,735
リース資産（純額）	2,680	2,077
建設仮勘定	14,374	235,173
有形固定資産合計	1,421,378	1,595,492
無形固定資産		
施設利用権	10,583	13,133
ソフトウェア	6,697	4,514
リース資産	4,202	1,644
その他	1,007	913
無形固定資産合計	22,490	20,206
投資その他の資産		
投資有価証券	—	30,000
出資金	10	10
差入保証金	187,027	238,799
長期前払費用	64,930	54,682
繰延税金資産	53,689	54,246
保険積立金	35,674	37,035
建設協力金	120,903	115,730
その他	45,783	32,511
投資その他の資産合計	508,017	563,014
固定資産合計	1,951,886	2,178,714
資産合計	4,627,539	4,608,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,455	11,382
短期借入金	—	132,325
1年内返済予定の長期借入金	98,064	98,064
リース債務	5,264	2,575
未払金	81,009	118,880
設備投資未払金	12,053	49,764
未払配当金	—	662
未払費用	689,170	523,510
未払法人税等	46,383	17,308
未払消費税等	85,475	70,208
契約負債	202,755	121,076
預り金	157,203	135,187
賞与引当金	—	116,745
流動負債合計	1,388,834	1,397,692
固定負債		
長期借入金	912,272	838,724
リース債務	2,918	1,485
資産除去債務	261,322	261,984
固定負債合計	1,176,513	1,102,193
負債合計	2,565,348	2,499,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,263	693,263
資本剰余金	671,753	671,753
利益剰余金	703,946	750,402
自己株式	△6,772	△6,772
株主資本合計	2,062,190	2,108,647
純資産合計	2,062,190	2,108,647
負債純資産合計	4,627,539	4,608,533

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
売上高	6,786,117	7,119,946
売上原価	5,544,032	5,909,897
売上総利益	1,242,085	1,210,048
販売費及び一般管理費	1,033,720	1,090,805
営業利益	208,364	119,242
営業外収益		
受取利息	17	15
有価証券利息	—	5
助成金収入	6,606	23,473
補助金収入	2,265	4,141
雑収入	1,603	1,768
営業外収益合計	10,493	29,405
営業外費用		
支払利息	6,438	6,433
和解金	500	2,450
雑損失	490	1,531
営業外費用合計	7,428	10,414
経常利益	211,429	138,233
特別利益		
補助金収入	—	8,683
特別利益合計	—	8,683
特別損失		
固定資産圧縮損	—	8,683
固定資産除却損	—	613
特別損失合計	—	9,296
税金等調整前四半期純利益	211,429	137,620
法人税、住民税及び事業税	71,085	47,475
法人税等調整額	2,608	△556
法人税等合計	73,694	46,918
四半期純利益	137,734	90,701
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,734	90,701

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	137,734	90,701
四半期包括利益	137,734	90,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,734	90,701

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年6月1日 至 2022年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,042,810	2,092,614	2,650,039	6,785,464	653	6,786,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,042,810	2,092,614	2,650,039	6,785,464	653	6,786,117
セグメント利益	72,864	91,483	166,725	331,072	△122,707	208,364

(注) 1. 売上高の調整額653千円は報告セグメントに帰属しない売上高であり、セグメント利益の調整額△122,707千円は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2023年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,852,307	2,176,136	3,091,501	7,119,946	—	7,119,946
セグメント間の内部売上高 又は振替高	400	—	—	400	△400	—
計	1,852,707	2,176,136	3,091,501	7,120,346	△400	7,119,946
セグメント利益	46,444	84,222	122,555	253,223	△133,980	119,242

(注) 1. 売上高の調整額△400千円はセグメント間取引の消去の額であり、セグメント利益の調整額△133,980千円は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。